

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第100期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 北陸電気工事株式会社

**【英訳名】** HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 松岡幸雄

**【本店の所在の場所】** 富山県富山市小中269番

**【電話番号】** 076-481-6092

**【事務連絡者氏名】** 管理部 経理課長 出村昌規

**【最寄りの連絡場所】** 富山県富山市小中269番

**【電話番号】** 076-481-6093

**【事務連絡者氏名】** 管理部 経理課長 出村昌規

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間		第100期 第1四半期 連結累計期間		第99期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		5,591		7,339		37,322
経常利益 (百万円)		227		407		2,764
四半期(当期)純利益 (百万円)		129		376		1,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		83		410		1,625
純資産額 (百万円)		16,440		18,219		17,996
総資産額 (百万円)		27,820		31,527		34,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		5.51		16.10		67.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.1		57.8		52.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。  
なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における建設業界の状況は、震災復興関連や一部業種による設備投資の増加があったものの、建設投資全体では引き続き低い水準にとどまることから受注・価格競争が熾烈さを増し、一段と厳しい状況で終始した。

このような状況のもとで、当社グループは全社を挙げて営業活動を展開した結果、売上高は73億39百万円(前年同期比31.3%増)となった。

また、利益面においては、工程管理・原価管理を徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減に努めた結果、経常利益は4億7百万円(前年同期比79.6%増)、四半期純利益は3億76百万円(前年同期比191.1%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の売上高は、71億4百万円(前年同期比32.6%増)となった。

#### (その他)

不動産賃貸業等で、売上高は2億34百万円(前年同期比0.7%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、315億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億95百万円の減少となった。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少(32億13百万円)などによるものである。

負債総額は、133億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億19百万円の減少となった。これは工事未払金の減少(21億64百万円)などによるものである。

純資産総額は、182億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億23百万円の増加となった。これは利益剰余金の増加(1億89百万円)などによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	24,969,993	24,969,993		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		24,969		3,328		2,803

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,942,000	22,942	
単元未満株式	普通株式 417,993		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993		
総株主の議決権		22,942	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式115株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,610,000		1,610,000	6.45
計		1,610,000		1,610,000	6.45

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	7,584	8,002
受取手形・完成工事未収入金等	11,810	8,596
有価証券	500	-
未成工事支出金	1,646	2,537
材料貯蔵品	281	262
その他	920	673
貸倒引当金	202	79
流動資産合計	22,540	19,992
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	5,000	4,963
その他(純額)	3,795	3,797
有形固定資産合計	8,795	8,760
無形固定資産	78	76
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,336	1,135
その他	1,614	1,603
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	2,909	2,697
固定資産合計	11,782	11,535
資産合計	34,323	31,527
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	8,537	6,372
短期借入金	310	310
未払法人税等	909	20
未成工事受入金	984	1,326
工事損失引当金	218	234
その他	1,327	1,034
流動負債合計	12,286	9,297
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	3,418	3,453
役員退職慰労引当金	76	49
その他	546	507
固定負債合計	4,040	4,010
負債合計	16,327	13,308



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	12,460	12,649
自己株式	683	683
株主資本合計	17,909	18,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	121
その他の包括利益累計額合計	86	121
純資産合計	17,996	18,219
負債純資産合計	34,323	31,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,591	7,339
売上原価	4,918	6,534
売上総利益	672	805
販売費及び一般管理費	566	557
営業利益	106	247
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	74	122
その他	50	42
営業外収益合計	125	164
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	1
営業外費用合計	4	4
経常利益	227	407
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
子会社清算益	-	47
その他	50	9
特別利益合計	50	87
特別損失		
投資有価証券評価損	23	-
減損損失	-	13
その他	51	3
特別損失合計	74	16
税金等調整前四半期純利益	202	478
法人税、住民税及び事業税	7	10
法人税等調整額	65	91
法人税等合計	73	102
少数株主損益調整前四半期純利益	129	376
四半期純利益	129	376

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129	376
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45	34
その他の包括利益合計	45	34
四半期包括利益	83	410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	410
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	40百万円	113百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	113百万円	123百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	140	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円51銭	16円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	129	376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	129	376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,466	23,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

北陸電気工事株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。